

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2025 年 12 月

12 月に発表された関税に関する重要トピックは下記の通りです。

① 市場開放の具体的進展

タイ政府は米国産のトウモロコシ、大豆、食肉（USDA 認定品）の輸入手続きを簡素化・加速させています。

② 自動車産業の転換

米国基準（FMVSS）に準拠した車両の受け入れを認める方針を固めており、日本車が強いタイ市場で米国車がより存在感を見せるための地ならしが進んでいます。

③ デジタルサービス税の凍結

米国側は、タイが米国の IT 企業に対して差別的なデジタルサービス税を課さないことを確約させています。

タイ政府は、米国との関係を安定させることで中国依存からの脱却（あるいはバランス調整）を図っていますが、以下の懸念が残っていると言われています。

・国内産業への打撃

米国産の安価な農産物や製品が流入することで、タイ国内の小規模農家や製造業が苦境に立たされる将来的リスク（国内での政治的不満）が生まれています。

・中国の反応

米国との接近に対し、中国側もタイ側へ「関税回避のための迂回輸出（中国製品をタイ経由で米国へ送る）など不正は避けつつも、中国企業の不利益となる行動は取らないように」との圧力を強めており、タイは米中間の板挟み状態が強まっています。

「タイ化学業界の現在地と将来展望・後編『タイ化学産業の将来展望』」

前回に続き、今回はタイ化学業界の将来展望についてレポート致します。タイの化学産業は、今後 10 年で大きく伸びる可能性を持っていると言えます。その理由として、タイ国内の主要産業である包装・電子・自動車・繊維という 4 つの分野で、今まで以上に「用途に合わせた材料」が必要になっているからです。特に包装ではリサイクルしやすいフィルムやバイオ素材、電子では高温にも耐える材料、自動車では EV 化に伴う軽量化樹脂や電池まわりの素材、繊維では環境に配慮した染色・再生繊維など、どれも“中流から下流”が強いタイにとって追い風となる領域ばかりです。

一方で、中国の大量生産によって PE（ポリエチレン）や PP（ポリプロピレン）などの汎用品の価格は下がりやすく、「上流」や「ただ大量に作るだけの中流」では競争しにくくなっています。しかし、ベトナムやインドのように需要が急拡大している国は自国で製造する力が追いつかないため、今後も輸入に頼る可能性が高く、タイにとっては輸出先として期待できる市場になりつつあります。

またこうした環境の中で、タイの化学産業が 2030 年に向けて伸びるための最重要ポイントは、「用途特化型の材料づくりでどれだけ力を維持できるか」です。用途特化の領域を守りきれば売上は大きく伸び、反対にこの領域が奪われると伸びは半分程度にとどまるというイメージです。つまりタイは、上流で勝つ国ではなく「中流・下流で用途に合わせて仕上げる国」として成長する方向性が最も自然であり、世界から見てもその役割が期待されています。

今後タイに進出する日本企業が成功するための方向性も、まさにこの『用途特化型』の領域に集中することであると言えます。タイには自動車や電子の工場が多く、開発担当者と直接やり取りしながら材料を調整できる距離の近さがあります。これは、日本企業が得意とする「一緒に開発していく」姿勢と相性が非常に良い環境です。たとえば、特定の自動車会社専用の樹脂配合や、特定の電子部品向けの接着材・封止材、食品メーカーと共同で改良する包装フィルムなど、日本の強みがそのまま生きる場面が多くあります。

以上のことから、タイの化学産業は 2030 年に向けて、中流・下流での用途特化型の材料づくりが主役になる流れがはっきりしており、日本企業がタイで強みを発揮できるのも、この領域です。タイの「顧客に近い環境」と日本企業の「高品質×共同開発力」がかみ合うことで、最も高い競争力が生まれます。逆にここへの集中を怠ると、価格競争に巻き込まれるリスクが高くなります。今後 10 年で必要なのは、用途特化・高機能領域にしっかりと資源と人材を投入し、日本企業ならではの「顧客に寄り添う材料づくり」を深めていくことと考えられます。



↑クリスマスシーズンのため、さまざまなデコレーションが施されていました。バンコクは東京よりも超大型ショッピングモールが密集しており、イベントも派手なものを好むため町全体の雰囲気にも大きな影響を与えていると感じられます。